株式会社 日本宝くじシステム

I 法人の概要(平成30年4月1日現在)

1 所 在 地 東京都中央区京橋二丁目5番7号 日土地京橋ビル

2 設立年月日 平成4年5月1日

3 代表取締役社長河野栄

4 資 本 金 134,000 千円

5 北九州市の出資金 2,000 千円 (出資の割合 1.5%)

6 役 職 員 数

			人	数	
		合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
	役 員	7 人	0人	0 人	7 人
	常勤	3 人	0人	0人	3 人
	非常勤	4 人	0人	0人	4 人
職員		26 人	0人	0人	26 人

Ⅱ 平成 29 年度事業実績

1 数字選択式宝くじ売上の概況

数字選択式宝くじについては、平成 29 年 4 月の「ビンゴ 5」販売開始などの取組みにより、全体で約 3,800 億円の売上を確保することができた。

また、「ジャンボ」などの"紙くじ"を含めた宝くじ全体の売上総額は約7,866 億円であり、数字 選択式宝くじの占める割合は約48%となった。

商品別では、前年度に比べてキャリーオーバーの発生が減少したことから前年度比 12.5%減となった「ロト7」をはじめ、全体に売上げが伸び悩む中、キャリーオーバーの発生が大幅に増加した「ロト6」が前年度比 6.5%増となり、全体の売上げを下支えする形となった。

数字選択式宝くじ売上の推移

(単位	:	百万	円)

	平成 28 年度	平成 29 年度	増減額	増減率
ナンバーズ	80, 570	77, 393	▲ 3, 177	▲ 3.9%
ミニロト	25, 860	24, 923	▲ 937	▲ 3.6%
ロト6	155, 616	165, 725	10, 109	6. 5%
ロト7	108, 122	94, 564	▲ 13,558	▲ 12.5%
ビンゴ5	-	17, 261	17, 261	-
合計(B5 含む)	270 169	379, 866	9, 698	2.6%
合計(B5 除く)	370, 168	362, 605	▲ 7, 563	▲ 2.0%

2 その他

(1) システムの運用、改善

平成29年4月には、新たな数字選択式宝くじ「ビンゴ5」を発売開始したほか、平成30年1月には「ロト7」の1等当せん金を引き上げるなど、着実に進めてきた。

今後については、平成33年1月のシステム更改に向けた準備を鋭意進めながら、日常のシステム 運用に取り組み、安定運用に努めていく。

(2) 販売網の状況

発券端末機については、平成30年3月末時点で全国に6,157台設置しており、チャネル別の販売シェアは82.2%であった。

また、金融機関ATMを活用した販売については、平成 30 年 3 月末時点で都市銀行及び地方銀行の 29 行、9,177 ヶ所で取り扱っている。これは、前年度に比べ拠点数で 1,214 ヶ所増となり、チャネル別の販売シェアは 7.5%であった。

平成28年1月から本格販売に移行したインターネット販売におけるチャネル別シェアは、10.3%であった。

(3) 次期システム更改にかかる事業者選定

当期は、平成29年3月に全国自治宝くじ事務協議会で了承された「システム更改基本方針」について、同年10月に基本方針の改定を行い、平成33年1月のシステム更改に向けて、センターシステム及び発券端末システムの事業者選定を行った。

(4) その他

新商品・販売促進策については、インターネット専用くじやコンビニ販売等について検討を進めてきた。

その他、ファンサービスの向上等、数字選択式宝くじの一層の発展に向けて、現状分析や意向調査など、引き続き調査研究を実施している。

Ⅲ 平成 29 年度決算

1 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)(単位:千円)

資 産 の 部	3	負 債 の 部	3
I 流動資産 現金及び預金 貯 蔵 品	89, 095 513	I 流 動 負 債 預 り 金 未 払 法 人 税 等 未 払 消 費 税	3, 937 710 7, 887
前 払 金 前 払 費 用 未 収 収 益	253, 451 316 231, 854	未 払 費 用 流 動 負 債 合 計 Ⅱ 固 定 負 債	430, 733 443, 267
繰 延 税 金 資 産 流 動 資 産 合 計 Ⅲ 固 定 資 産 1 有形固定資産	24, 269 599, 498	固定負債合計 負債合計 純資産の	0 443, 267 部
器 具 及 び 備 品 有 形 固 定 資 産 合 計 2 無形固定資産 電 話 加 入 権 その他の無形固定資産	211 211 1, 328 7, 582	I 株 主 資 本 資 本 剰 余 金 資 本 剰 余 金 利 益 剰 積 型 任 は は な	134, 000 0 84, 786 80, 000
無 形 固 定 資 産 合 計 3 投資その他の資産 敷 金 投資 その他の資 産 合 計 固 定 資 産 合 計	8, 910 53, 434 53, 434 62, 555	繰 越 利 益 剰 余 金 (うち当期利益 271) 純 資 産 合 計	4, 786 218, 786
資 産 合 計	662, 053	負債・純資産合計	662, 053

2 損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成30年3月31日(単位:千円)

	I		
I 営業収益		システム事務委託費	969, 730
シ ス テ ム 運 用 収 入	3, 291, 650	通信費	701, 128
端末使用料収入	1, 577, 705	機械保守費	338, 158
営 業 収 益 計	4, 869, 355	業務委託費	552, 723
Ⅱ 営業費用	., 555, 555	機 械 保 守 会 機 務 委 后 費 告 宣 伝	419
役 員 給 与	49, 740	通信保 等費費 費 費 費 費 售 問 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	3, 917
給 与 手 当	200, 135	推	156
品	61, 645	減価償却費	1, 240
給 与 負 担 費 通 勤 手 当			4, 867, 695
	5, 002	営業費用計 営業利 益	1, 660
退 職 金 法 定 福 利 費 福 利 厚 生 費	15, 080		1, 000
法定福利费	36, 128	Ⅲ 営業外収益	
退 職 金 退 電 利 損 要 基 基 基 基	5, 250	受 取 利 息	2
人 材 派 遣 費	27, 944	雑 収 入	369
研 修 費	75	営業 外収益計	371
旅費交通費	18, 222	IV 営業外費用	
交 際 費	803	支 払 利 息 等	133
会議費	1, 378	雑 損 失	62
修交際議 図 光会	2, 588	営業外費用計	195
水 道 光 熱 費 諸 会 費	51, 928		
諸 会 費	954	経 常 利 益	1, 836
不 動 産 賃 借 料	415, 108	税引前当期純利益	1, 836
賃 借 料	1, 391, 502	法 人 税 等	710
保険料	452		
租 税 公 課	11, 708	法人税等調整額	855
消 耗 品 費	4, 582	当期 純利益	271

IV 役 員 名 簿

平成30年7月1日現在

役 職 名	E	£	名	i	備 考
代表取締役社長	河	野		栄	
代表取締役専務	菅		俊	1	
代表取締役常務	松	井	多美	美 雄	
取締役(非常勤)	伊	東	昭	代	宮城県総務部長
取締役(非常勤)	Щ	П	最	丈	兵庫県企画県民部長
監査役(非常勤)	遠	藤	卓	男	神戸市行財政局長
監査役(非常勤)	野	村	政	樹	福岡県総務部長